

平成14年6月期 中間決算短信(連結)

平成14年 2月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

石川県

氏 名 田代喜代三

TEL (076) 262 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成14年 2月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月中間期の連結業績(平成13年 7月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	11,554	15.3	796	-	809	-
12年12月中間期	13,645	-	359	-	373	-
13年 6月期	36,751		1,835		1,948	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年12月中間期	1,277	-	46.46	-
12年12月中間期	636	-	22.52	-
13年 6月期	600		21.54	-

(注) 持分法投資損益 13年12月中間期 16百万円 12年12月中間期 23百万円 13年 6月期 29百万円
 期中平均株式数(連結) 13年12月中間期 27,484,614株 12年12月中間期 28,263,524株 13年 6月期 27,879,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	49,581	27,340	55.1	994.81
12年12月中間期	49,809	28,034	56.3	1,019.75
13年 6月期	50,831	29,119	57.3	1,059.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月中間期 27,482,941株 12年12月中間期 27,491,900株 13年 6月期 27,486,531株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	212	625	469	4,961
12年12月中間期	2,067	1,118	1,809	4,345
13年 6月期	2,871	670	1,571	5,838

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 6月期の連結業績予想(平成13年 7月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,500	1,000	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 55銭

1. 企業集団の状況

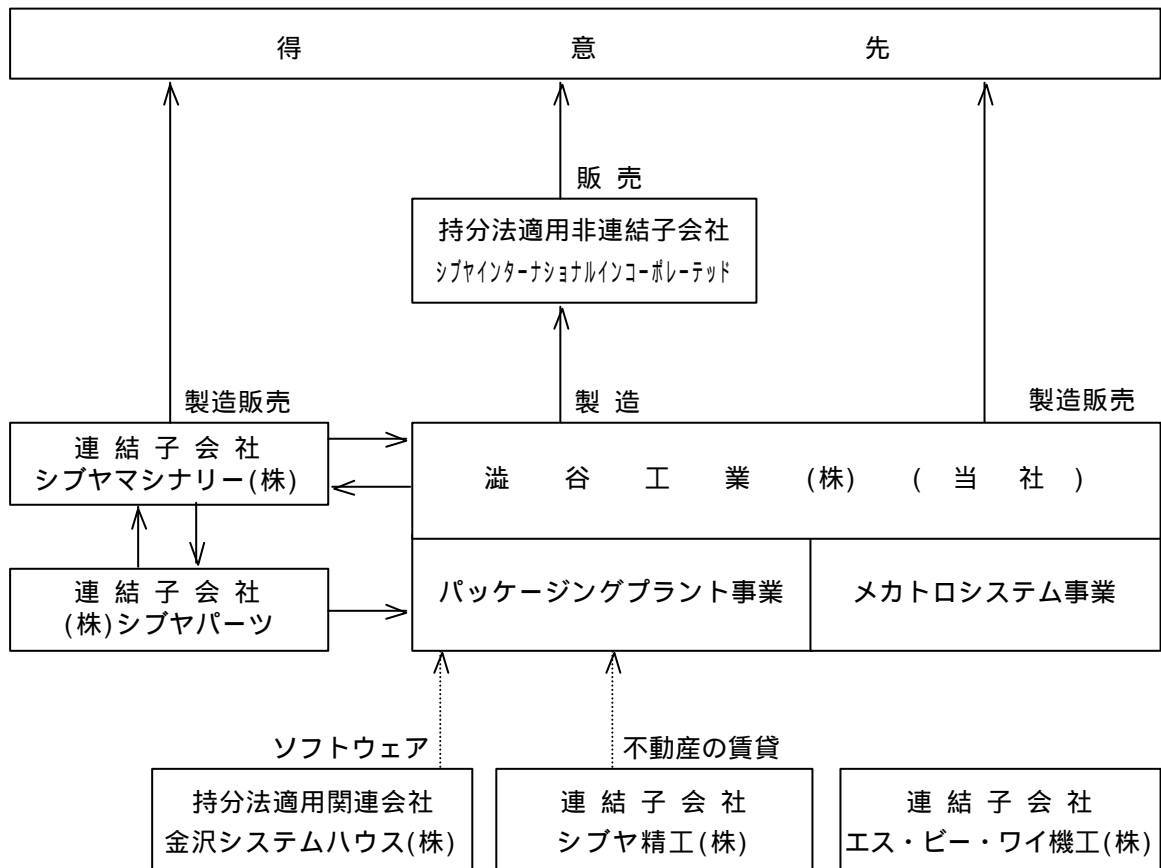
当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業および環境事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社シブヤパーツ シブヤ精工株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ——> 印は製品の主な流れを示しております。

2 . 経 営 方 針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

ことに近年は、人々の健康を守るための医療機器や水を電気分解することによって発生するエネルギーの活用によるクリーンな切断加工機、更にあらゆる分野の汚れを洗浄する新洗浄システムなど、人と自然との調和した設備の開発と製造に鋭意取り組んでおります。

また、執行役員制度を導入して、職務権限と責任の一層の明確化を図ることとしました。当面、現行の役員体制は従来どおりとするものの将来的には10人程度とし、経営のスリム化を進めてまいります。

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

対処すべき課題として、中期的には売上高500億円、さらに10年内には売上高1,000億円達成を目標とし次の施策をすすめてまいります。

第一に、従来の事業分野に加えてニュービジネスとしての環境設備システム事業、新洗浄システム事業の成長、発展に努めます。

第二に、パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業はともに世界のトップを走る技術をバックにして積極的に海外市場への展開をすすめ、輸出比率を伸ばします。

第三に、昨年11月に発表した光通信部品製造システム事業の立上げに注力します。

第四に、当社独自の経営管理手法である「目標経営管理」と小集団活動である「SSD運動」を2本柱として、全社員参加の3カイ（改善・改革・開発）を引き続き進めるとともに、社員一人一人がブレイン・パワー（脳力）アップに努め、業務効率の一層の向上を目指し努力してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ圧力が高まるなか、米国経済の減速や米国同時テロ事件および国内大型倒産などの影響から設備投資の減少が続き、また、雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷するなど景気は一段と深刻な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループの客先業界やユーザーにおいても設備投資の先送りや、抑制する傾向が強まるなど厳しい環境で推移しました。

その結果、当中間期の連結売上高は115億54百万円（前年同期比15.3%減）にとどまりました。

損益面につきましては、コスト削減や利益管理に努めたものの、受注価格競争の激化と売上高が下期に集中することから上期では伸び悩み、営業損失7億96百万円、経常損失8億9百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損11億71百万円、退職給付変更時差異償却1億44百万円を計上した結果、中間純損失は12億77百万円となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり1株につき5円としております。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の21億33百万円とたな卸資産の増加49億51百万円があったものの、投資有価証券評価損11億71百万円や売上債権の減少61億33百万円により、2億12百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および固定資産の取得による支出があったため6億25百万円の資金減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済6億19百万円、配当金の支払額1億37百万円などがあり、4億69百万円の資金減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、期首より8億76百万円減少し、49億61百万円となりました。

(3) 当中間期の主なセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、薬品・化粧品用プラントは薬品用が伸びたものの化粧品用が落ち込んだため横ばいとなり、酒類用プラントは清酒・洋酒が伸び悩み、また食品用プラントは調味料・飲料がともに減少しました。その結果、連結売上高は82億81百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は3億37百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

メカトロシステム事業において、売上はレーザ加工機および医療機器が伸長したものの、半導体製造装置はIT不況の影響を受けて大幅に減少しました。その結果、連結売上高は32億72百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は4億85百万円（前年同期の営業損失2億12百万円）となりました。

2. 通期の見通し

下期につきましては、米国に景気回復の兆しが見えるものの、日本経済は不況の深化とデフレスパイラルによって、一層激しい受注価格競争が見込まれます。

このような状況のもと、パッケージングプラント事業は、酒類用プラントおよび薬品・化粧品用プラントが伸び悩むものの、食品用プラントの飲料用PETボトルの無菌充填プラントが大幅に伸長するものと見込んでおります。

また、メカトロシステム事業は、医療機器は堅調に推移するものの、半導体製造装置は厳しい状況が続くものと見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高365億円、経常利益10億円を見込んでおりますが、政府のデフレ対策が株価の回復をもたらさなければ当中間期に計上した投資有価証券評価損により当期純損失4億円を予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき5円を予定しております。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,577,391		5,761,146		6,613,734	
受取手形及び売掛金	10,454,794		11,318,819		16,588,068	
有価証券	50,085		19,990		57,221	
たな卸資産	9,319,640		7,824,917		4,368,463	
繰延税金資産	423,411		326,153		84,970	
その他	1,341,249		1,200,172		862,676	
貸倒引当金	3,060		5,128		4,320	
流動資産合計	27,163,511	54.8	26,446,071	53.1	28,570,814	56.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	6,783,977		6,873,471		6,585,072	
機械装置及び運搬具	1,352,432		807,674		767,675	
土地	6,245,528		6,034,256		6,034,256	
建設仮勘定	70,110		36,962		267,914	
その他	929,713		799,137		980,530	
有形固定資産合計	15,381,761	31.0	14,551,502	29.2	14,635,450	28.8
無形固定資産						
その他	314,861		318,175		310,789	
無形固定資産合計	314,861	0.7	318,175	0.6	310,789	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	4,045,418		6,496,470		5,654,732	
長期貸付金	7,497		8,600		7,676	
繰延税金資産	1,106,469		645,240		495,339	
その他	1,307,512		746,981		772,421	
貸倒引当金	54,087		45,509		54,331	
投資その他の資産合計	6,412,810	12.9	7,851,783	15.8	6,875,838	13.5
固定資産合計	22,109,433	44.6	22,721,461	45.6	21,822,078	42.9
繰延資産						
開発費	308,675		641,662		438,144	
繰延資産合計	308,675	0.6	641,662	1.3	438,144	0.9
資産合計	49,581,620	100.0	49,809,195	100.0	50,831,038	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	9,342,060		8,588,004		9,388,491	
短期借入金	2,485,495		2,143,502		2,417,641	
未払法人税等	14,556		8,384		425,105	
繰延税金負債	1,340		3,026		1,126	
賞与引当金	170,559		165,448		178,096	
その他	4,247,605		5,161,300		3,127,058	
流動負債合計	16,261,617	32.8	16,069,667	32.3	15,537,520	30.5
固定負債						
長期借入金	1,556,915		1,821,033		1,953,849	
繰延税金負債	-		5,672		-	
退職給付引当金	3,344,624		2,824,662		3,069,443	
固定負債合計	4,901,539	9.9	4,651,368	9.3	5,023,292	9.9
負債合計	21,163,156	42.7	20,721,035	41.6	20,560,813	40.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,078,239	2.2	1,053,253	2.1	1,150,524	2.3
(資本の部)						
資本金	11,392,011	23.0	11,392,011	22.9	11,392,011	22.4
資本準備金	9,812,785	19.8	9,812,785	19.7	9,812,785	19.3
連結剰余金	6,480,230	13.0	6,858,468	13.8	7,949,682	15.6
その他有価証券評価差額金	292,943	0.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定	36,945	0.1	20,743	0.1	22,747	0.0
自己株式	14,913	0.0	7,614	0.0	12,030	0.0
資本合計	27,340,224	55.1	28,034,906	56.3	29,119,700	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計	49,581,620	100.0	49,809,195	100.0	50,831,038	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,554,718	100.0	13,645,458	100.0	36,751,540	100.0
売 上 原 価	10,272,821	88.9	11,946,674	87.6	30,688,952	83.5
売 上 総 利 益	1,281,896	11.1	1,698,784	12.4	6,062,587	16.5
販売費及び一般管理費	2,078,075	18.0	2,058,400	15.0	4,227,351	11.5
営業利益又は営業損失()	796,179	6.9	359,615	2.6	1,835,235	5.0
営 業 外 収 益	(49,345)	(0.4)	(67,960)	(0.5)	(244,697)	(0.7)
受 取 利 息	1,520		4,046		7,891	
受 取 配 当 金	16,040		22,248		49,859	
投資有価証券売却益	-		-		108,160	
そ の 他	31,785		41,665		78,785	
営 業 外 費 用	(62,202)	(0.5)	(81,471)	(0.6)	(131,806)	(0.4)
支 払 利 息	29,851		27,689		55,865	
手形売却損	12,905		16,400		31,673	
有価証券償還損	-		1,326		1,326	
持分法による投資損失	16,697		23,169		29,529	
そ の 他	2,747		12,885		13,412	
経常利益又は経常損失()	809,036	7.0	373,126	2.7	1,948,126	5.3
特 別 利 益	(18,131)	(0.1)	(66,772)	(0.5)	(742,730)	(2.0)
固定資産売却益	16,871		0		5	
国庫補助金	-		-		661,136	
貸倒引当金戻入	1,260		66,771		75,588	
そ の 他	-		-		6,000	
特 別 損 失	(1,342,785)	(11.6)	(745,541)	(5.5)	(1,353,451)	(3.7)
固定資産処分損	16,432		16,528		68,173	
たな卸資産処分損	-		-		328,370	
投資有価証券評価損	1,171,590		465,987		524,952	
退職給付変更時差異償却	144,962		151,781		294,010	
そ の 他	9,800		111,243		137,943	
税金等調整前中間純 損失()又は当期純利益	2,133,690	18.5	1,051,895	7.7	1,337,405	3.6
法人税 住民税及び事業税	18,707	0.2	29,395	0.2	664,749	1.8
法人税等調整額	803,094	7.0	413,962	3.0	30,451	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	72,284	0.6	30,714	0.2	102,702	0.3
中間純損失() 又は当期純利益	1,277,019	11.1	636,614	4.7	600,404	1.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,949,682		7,691,558		7,691,558
連結剰余金減少高						
配 当 金	137,432		143,476		280,935	
役 員 賞 与	55,000		53,000		61,345	
(うち監査役賞与)	(4,500)	192,432	(4,400)	196,476	(5,136)	342,281
中間純損失() 又は当期純利益		1,277,019		636,614		600,404
連結剰余金 中間期末(期末)残高		6,480,230		6,858,468		7,949,682

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は当期純利益		2,133,690	1,051,895	1,337,405
減価償却費		692,441	707,001	1,471,164
引当金の増加額		266,383	193,152	494,193
受取利息及び受取配当金		17,560	26,295	57,751
支払利息		29,851	27,689	55,865
持分法による投資損失		16,697	23,169	29,529
有価証券売却損		-	24,983	-
投資有価証券売却益		-	-	81,850
有形固定資産処分損		13,224	15,020	57,420
投資有価証券等の評価損		1,171,590	537,247	563,512
国庫補助金		-	-	661,136
売上債権の増減額		6,133,274	2,755,637	2,514,699
たな卸資産の増減額		4,951,546	2,442,115	1,018,312
仕入債務の増減額		46,431	725,342	1,525,830
役員賞与の支払額		72,000	70,000	70,000
その他(純額)		339,649	469,529	329,601
小計		762,585	1,888,469	2,838,194
利息及び配当金の受取額		18,536	27,183	58,777
利息の支払額		29,941	23,646	51,984
法人税等の支払()又は還付額		538,927	175,069	26,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,252	2,067,075	2,871,750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		177,550	1,315,060	2,040,653
有価証券の売却による収入		7,221	159,588	1,909,972
有形・無形固定資産の取得による支出		838,628	572,562	2,201,108
子会社株式の追加取得による支出		-	0	0
国庫補助金による収入		234,000	-	427,136
その他(純額)		149,372	609,196	1,234,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		625,585	1,118,837	670,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		290,000	290,000	290,000
短期借入金の返済による支出		368,363	832,829	856,823
長期借入れによる収入		-	-	500,000
長期借入金の返済による支出		250,717	60,975	130,025
消却目的等の自己株式の取得による支出		2,882	1,068,443	1,072,859
自己株式の売却による収入		-	6,569	6,627
配当金の支払額		137,488	143,330	280,641
少数株主への配当金の支払額		-	-	27,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		469,451	1,809,008	1,571,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,440	779	2,415
現金及び現金同等物の増減額		876,343	859,991	632,597
現金及び現金同等物の期首残高		5,838,134	5,205,537	5,205,537
現金及び現金同等物の期末残高		4,961,791	4,345,546	5,838,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名 シブヤマシナリー(株)、(株)シブヤパーツ、シブヤ精工(株)、エス・ビー・ワイ機工(株)

(2) 非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる非連結子会社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。また関連会社については、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
シブヤマシナリー(株)	9月30日	} 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。
エス・ビー・ワイ機工(株)	6月30日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、商法に基づく5年間均等償却（連結財務諸表の基礎となる個別財務諸表における適用前の会計処理方法）によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,449,628千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生年度の翌年より費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 292,943千円を資本の部に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,990,681	12,296,200	12,587,821
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
定期預金	30,000	30,000	30,000
上記に対応する債務			
銀行保証	24,782	22,690	22,407
	(210,000 円)	(210,000 円)	(210,000 円)
3. 保証債務			
金融機関からの借入金に対する保証債務			
シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	83,093	57,875	78,500
	(625,000 米ドル)	(500,000 米ドル)	(625,000 米ドル)
金沢システムハウス(株)	40,000	60,000	50,000
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	14,410	17,252	16,068
4. 受取手形割引高	1,641,740	2,619,373	1,665,866
5. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1,793	10,980	3,448

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	5,577,391	5,761,146	6,613,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615,600	1,415,600	775,600
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,961,791</u>	<u>4,345,546</u>	<u>5,838,134</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日）

（単位：千円）

	パッケ-ジグプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	8,281,985	3,272,732	11,554,718	-	11,554,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,054	91,571	220,625	220,625	-
計	8,411,039	3,364,304	11,775,344	220,625	11,554,718
営 業 費 用	8,074,030	3,849,421	11,923,451	427,445	12,350,897
営業利益又は 営業損失（ ）	337,009	485,116	148,107	648,071	796,179

前中間連結会計期間（自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日）

（単位：千円）

	パッケ-ジグプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	10,080,329	3,565,128	13,645,458	-	13,645,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,568	42,839	151,408	151,408	-
計	10,188,898	3,607,968	13,796,866	151,408	13,645,458
営 業 費 用	9,717,309	3,820,824	13,538,134	466,939	14,005,074
営業利益又は 営業損失（ ）	471,589	212,856	258,732	618,348	359,615

前連結会計年度（自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日）

（単位：千円）

	パッケ-ジグプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	28,775,785	7,975,754	36,751,540	-	36,751,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,562	65,164	297,726	297,726	-
計	29,008,347	8,040,919	37,049,266	297,726	36,751,540
営 業 費 用	25,453,070	8,522,671	33,975,741	940,563	34,916,304
営業利益又は 営業損失（ ）	3,555,277	481,751	3,073,525	1,238,289	1,835,235

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
パッケ-ジグプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	634,124	612,022	1,237,572	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	6,620	6,620	6,620
減価償却累計額相当額	2,106	473	1,420
期末残高相当額	4,514	6,147	5,200
その他(工具・器具及び備品)			
取得価額相当額	304,482	372,336	308,471
減価償却累計額相当額	246,706	278,434	237,181
期末残高相当額	57,776	93,902	71,289

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	59,448	66,036	60,393
1	年	超	61,199	108,380	85,097
合 計			120,647	174,417	145,491

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	33,112	41,125	79,271
減価償却費相当額	20,695	29,523	60,152
支払利息相当額	1,772	2,387	4,538

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			千円	千円	千円
1	年	内	3,219	5,456	3,098
1	年	超	8,870	4,121	3,299
合 計			12,090	9,577	6,398

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,306,295	3,887,573	418,722
(2) 国債・地方債等	50,000	50,085	85
(3) そ の 他	89,738	63,697	26,041
合 計	4,446,034	4,001,355	444,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,030

前中間連結会計期間末（平成12年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	56,530

前連結会計年度末（平成13年 6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,030

(4) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成12年12月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成13年 6月30日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(5) 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	14,808,595	76.6	10,420,769	69.4	25,694,236	77.8
メカトロシステム事業	4,514,309	23.4	4,599,694	30.6	7,344,630	22.2
合計	19,322,904	100.0	15,020,464	100.0	33,038,867	100.0
うち輸出	1,133,757	5.9	417,287	2.8	1,929,341	5.8

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	18,839,019	86.0	15,734,398	81.9	12,312,408	87.1
メカトロシステム事業	3,063,002	14.0	3,487,114	18.1	1,821,425	12.9
合計	21,902,021	100.0	19,221,513	100.0	14,133,834	100.0
うち輸出	1,328,871	6.1	348,737	1.8	1,104,052	7.8

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	8,281,985	71.7	10,080,329	73.9	28,775,785	78.3
メカトロシステム事業	3,272,732	28.3	3,565,128	26.1	7,975,754	21.7
合計	11,554,718	100.0	13,645,458	100.0	36,751,540	100.0
うち輸出	908,938	7.9	924,361	6.8	1,681,100	4.6